

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	宮下 由紀子
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 経常的経費 <input type="checkbox"/> 内線	3324
事務事業名	4094 老人ホーム措置事業	
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課	
施 策	01020400 高齢者福祉の充実	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	030104 民生費・社会福祉費・老人措置費
	事業	010000 老人ホーム措置事業
事業目的		事業概要・効果
老人ホーム入所者の適切な措置と効率的な事務執行を図る。		老人ホーム措置に係る措置費を支給。

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行った。	環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行った。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行う。	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	指標を測定する方法がないため					
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		75,925	83,319
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	19,661	19,040
一般財源		56,264	64,279
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	2,165.7	3,609.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,165.7	3,609.5
市民一人当たりの経費		1.5	1.7
総額		78,090.7	86,928.5

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	25	消耗品費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	75,900	養護老人ホーム入所措置費等

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	15	消耗品費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	83,304	養護老人ホーム入所措置費等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行う。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 入所を必要とする高齢者が、施設へ入所することにより、安定した生活を送ることができる。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 入所者から費用を徴収している。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）
<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム等への入所措置を行い、入所者の生活の安定を図った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
福祉事務所が老人福祉法の規定に基づき行なう措置事業であり、必要不可欠な事業である。		福祉事務所が老人福祉法の規定に基づき行なう措置事業であり、必要不可欠な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	